

地域活性化総合センター「食農総合研究所」

3年間(2016-18年度)の主な実績



専門性を活かした「行政施策への提言」活動を積極的に行っています。

【国・地方行政等への有識者としての参画：2016(17件)、2017(28件)、2018(44件)】

所管機関	委員会名称等(*は座長・委員長)	応職期間	氏名(所属)
総務省	子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業審査委員会	2016-18	藤田武弘(観光学部)
農林水産省	SAVOR JAPAN 農泊食文化海外発信有識者会議	2017-18	植田淳子(食農総合研究所)
観光庁	地域資源を活用した観光地魅力創造事業検討委員会	2016-18	藤田武弘(観光学部)
和歌山県	森林審議会/環境審議会/土地利用審査会/紀の国森づくり基金運営委員会*ほか	2016-18	大浦由美(観光学部)
	卸売市場審議会*/グリーンツーリズム推進委員会*/和歌山食材テロワール事業検討委員会*/農水産物・加工食品輸出促進協議会/わかやまのみ暮らし推進協議会*ほか	2016-18	藤田武弘(観光学部)
	農業農村振興委員会/食育推進会議*/農業改良普及連絡協議会ほか	2016-18	岸上光克(食農総合研究所)
県内自治体 ほか	熊野古道の森保全委員会(田辺市)	2016-18	大浦由美(観光学部)
	世界農業遺産推進協議会(みなべ町・田辺市)/長期総合計画策定委員会*(かつらぎ町)/日本農業賞審査委員会*(JA和歌山県中央会)	2016-18	藤田武弘(観光学部)
	防災会議(和歌山市)/新商品開発プロジェクト会議(紀美野町まちづくり協議会)/農商工ファンド事業審査委員会(わかやま産業振興財団)	2017-18	岸上光克(食農総合研究所)

食と農に関わる県内外の多様な関係機関との連携を深め、地域課題を汲み取っています。

【地方創生推進・食農協議会、同実務者会議、同アドバイザー会議の開催：2016、2017、2018(各4回)】

地方創生推進・食農協議会(2018)	同左 実務者会議(2018)	同左 アドバイザー会議(2018)
<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県(農林水産部長) 和歌山県市長会(会長) 和歌山県町村会(会長) 和歌山県農業協同組合中央会(会長) 和歌山県森林組合連合会(代表理事会長) 和歌山県漁業協同組合連合会(代表理事会長) 公益財団法人わかやま産業振興財団(専務理事) 和歌山県食品産業協議会(会長) 	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県農林水産総務課(政策企画班長) 和歌山県市長会(事務局長) 和歌山県町村会(事務局長) JAグループ和歌山農業振興センター(センター長) 和歌山県森林組合連合会(代表理事専務) 和歌山県漁業協同組合連合会(事務局長) 公益財団法人わかやま産業振興財団(経営支援部長) 和歌山県食品産業協議会(事務局長) 	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山バイオサイエンス連絡協議会(事務局長) 農業法人株式会社秋津野(副社長) CHOYA 梅酒株式会社(専務) 株式会社Citrus(代表取締役社長) 辻調理師専門学校(企画部長・産学連携教育推進室長) 日本総合研究所(調査部主席研究員) 那智勝浦町(色川地域振興推進委員会副会長) 長野県飯田市(市長) 学識経験者(本学名誉教授など)

大学内外において研究成果の教育への還元に取り組んでいます。

【食農総合研究所所属教員の本学教育への寄与：2016(2件)、2017(9件)、2018(12件)】

教員名	職種	在職期間	学内における教育実績(2016-18)	学外における教育実績(2016-18)
岸上光克 博士(農学)	専任教授	2016~	地域農業論(経済:2016)、農業協同組合論(経済:2017)、地域づくり戦略論(寄付講義:2016-18)、食農地域づくり入門(岸和田サテライト:2017)、地域インターンシップ(観光:2017-18)、中山間地域再生論(観光:2017-18)、食料経済(経済:2018)、農業政策(経済:2018)、食と農のこれからを考える(寄付講義・教養の森:2018-20)	農山村再生戦略(和歌山県農林大学校:2018)
辻和良 博士(農学)	特任教授	2016-19	食農地域づくり入門(岸和田サテライト:2017)、食と農のこれからを考える(寄付講義・教養の森:2018-20)	農業経営特論(和歌山県農林大学校:2017-18)
枚本敏男 農学博士	特任教授	2017-19		
植田淳子 修士(文学)	特任助教	2016-19	食農地域づくり入門(岸和田サテライト:2017)、食と農のこれからを考える(寄付講義・教養の森:2018-20)、観光と食料農業(観光:2018-19)	
戴容秦思 博士(農学)	特任講師	2018-19		

各部署教員の参加により文理融合型の研究ユニットが構築されています。

【研究ユニット参加教員(30名)の専門分野 2018】

所属部署	人数	食農に関する専門分野
教育学部	3名	農芸化学/植物育種・栄養/日本中世史
経済学部	3名	人文地理学/情報科学/リーン生産システム・SCM
システム工学部	8名	建築計画・農村計画・環境社会学/景観生態学/情報ネットワーク・無線通信/生物有機化学/都市・地域計画/ロボット工学・防災ロボティクス・画像処理/都市・農村計画/無線通信方式
観光学部	5名	管理会計学/観光統計/森林経済学/まちづくり・歴史的環境保全/農業経済学・都市農村交流
センター等	4名	宇宙インフラ利用/社会教育学/社会教育施設論/地域資源管理・農業土木工学
食農総合研究所	7名	農産物流通・農協共販・農商工連携・6次産業化/肥料学・地域未利用資源の活用/都市農村共生・農業経営学/グリーンツーリズム・農村ツーリズム/農畜産物流通・フードシステム・バリューチェーン/食品化学/農村社会学・農村起業・内発的発展

食農総合研究所メンバーの研究活動(教員9名分のみ)

【図書・学術論文等の公表(地方創生、食と農に関わる研究成果のみ)】

年度	区分	冊・編(査読有)	主な刊行物(和歌山県に関係の深いもの)
2016	図書	—	
	学術論文	7(5)	○岸上光克「漁村再生に向けた都市漁村交流の取り組み実態と課題」『地域漁業研究』56-3、pp.53-65、2016 ○辻和良・植田淳子・藤田武弘「農山村地域への移住者の実態と受入側の課題」『農業市場研究』25-4、pp.61-67、2016
2017	図書	3	○大西敏夫『都市化と農地保全の展開史』筑波書房、2017
	学術論文	8(3)	○T. MITANI et al., Chemical Features of Phenolic Extracts Prepared on an Industrial Scale from a Processing Byproduct of the Japanese Apricot, Mume Fruit, Japan Journal of Food Engineering, 18-3, pp.147-152, 2017
2018	図書	2	○藤田武弘・岸上光克ほか編著『現代の食料・農業・農村を考える』ミネルヴァ書房、2018 ○神田孝治・大浦由美ほか編『大学的和歌山ガイド—こだわりの歩き方』昭和堂、2018
	学術論文	6(5)	○阪井加寿子・藤田武弘ほか「UIターン移住者の実態と農村移住支援についての考察」『農業市場研究』27-1、pp.30-37、2018 ○八島雄士・岸上光克「社会的企業における戦略マップの適用可能性-地域経営組織におけるアクションリサーチ」『メルコ管理会計研究』10-II、pp.43-54、2018 ○藤井至・稲葉修武・藤田武弘「農業経営・交流の両面からみた農業体験農園の役割」『農業市場研究』27-1、pp.12-22、2018

【受託・共同研究および競争的資金の導入】

年度	区分	件数	主な研究課題(研究代表者・開始年度のみ表示)
2016	受託・共同研究	4	○大浦由美：「企業の森」に関する経済波及効果推計調査(和歌山県・受託/94万円) ○大西敏夫：梅酢ポリフェノールのかぜ症候群・インフルエンザの予防に関する研究(紀州田辺うめ振興協議会・共同/5,200万円・2016-2017) ○岸上光克：観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業(紀美野町・共同/297万円・2016) ○藤田武弘：市民農園の新たな展開方式による都市農業再生方策に関する研究(JAわかやま・共同/200万円・2016-17)
	競争的資金	9	○植田淳子：JA直売所における農家女性の主体形成の変容に関する研究(JA奨励研究) ○藤田武弘：新たな人口移動を契機とする農山村地域の経済およびコミュニティの変容に関する研究(科研費基盤(C)2016-18) ○大西敏夫：生産緑地制度下における都市農地の保全と活用に関する研究(科研費基盤(C)2016-17)
2017	受託・共同研究	4	○岸上光克：観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業(紀美野町・共同/297万円・2017) ○岸上光克：田辺市旧二川小学校活用基本計画策定業務(田辺市・受託/98万円)
	競争的資金	8	○辻和良：地方創生時代の農産物直売所に求められる機能と新たな運営方式に関する研究(科研費基盤(C)2017-19) ○岸上光克：RMO展開プロセスと「公共領域拡大型」行政支援に関する研究(独創的研究支援プロジェクトA・2017-18)
2018	受託・共同研究	4	○大浦由美：梅酢ポリフェノールのかぜ症候群・インフルエンザの予防に関する研究(紀州田辺うめ振興協議会・共同/400万円) ○岸上光克：観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業(紀美野町・共同/297万円・2018) ○岸上光克：岬町特産品開発事業に関する研究(大阪府岬町・受託/80万円) ○藤田武弘：市民農園の新たな展開方式による都市農業再生方策に関する研究・継続(JAわかやま・共同/70万円・2018-20)
	競争的資金	4	

研究成果の「地域還元」に向けた取り組みの成果

【研究セミナー等の開催と参加人数】

年度	開催場所	回数	参加者数	参考：主な開催テーマ(話題提供者所属)
2016	学内	3	75	「食と農を繋ぐ」(農研機構・食農ビジネス推進センター)／「農家女性研究」(食農)／「地方創生に求められる課題」(長野県飯田市)
	学外	4	184	「都市農村交流の現代的意義」(食農)／「元気な農業・地域・JA」(JA紀の里)／「食と暮らしのものがたり」(総合地球環境科学研究所)／「(株)秋津野の地域づくり」(秋津野ガルテン)
	計	7	259	
2017	学内	5	97	「地域サポート人材の役割」(地域おこし協力隊サポートデスク)／「多角化の視点から考える6次産業化」(千葉大学)／「福島大学食農学類の設置構想」(福島大学農学系教育組織設置準備室)
	学外	4	62	「龍神村の移住者」(龍神は一と、梅樹庵)／「篠山市と神戸大学の官学連携」(神戸大学)／「地方創生と小規模自治組織」(島根県中山間地域研究センター)／「園芸振興と人材育成」(愛媛大学)
	計	9	159	
2018	学内	5	94	「地域運営組織RMOと行政」(大分大学)／「インドネシアの土着食品研究」(ペンバンゲン大学)／「植物の品種」(岩手大学)／「食品開発」(FOOD-BIZ)／「世界の多様な食と農」(国立民博ほか)
	学外	8	214	「農業体験農園の可能性」(食農)／「体験型観光と移住支援」(日高川町)／「地域おこし協力隊の起業」(一樹の蔭)／「学生起業」(一社Kumano)／「学校を核とした地域づくり」(りら創造芸術高)／「労働力不足への対応」(日本協同組合連携機構)
	計	13	308	

【自治体等主催の研修会での依頼講演】

年度	依頼内容	回数	参加者数	参考：主な開催テーマ(主催団体等)
2016	講演ほか	16	1,128	食と農の時代(和歌山市・和歌山大学地域連携推進協)／これからの農業(県農業者会)／都市農村交流と農山村再生(田辺市、JA和歌山中央会、地域活性化センター)／耕作放棄地対策(JA和歌山青年部)／棚田が繋ぐムラとマチ(県棚田保全連絡協)／果実需要と産地対応(県農産物加工研究所)／地域農業の振興(日高地域農業士連絡協)／地域の知恵を食育に(県農林水産部)
	指導助言	2	80	日高高校(SGH研修・総合学習)
	計	18	1,208	
2017	講演ほか	22	1,933	和歌山の風土と経済(UAゼンセン和歌山支部)／地域の知恵を食育に(那賀生研G連絡協)／農村で暮らす(県教育委員会)／多様な農業・農村の担い手(関西広域連合)／我が家の経営分析(県西牟婁振興局)／移住者の多様な仕事(紀美野町)／地域運営組織(観光庁)／観光学の人材育成(内閣府)／都市農村交流と農山村再生(有田商工会議所、JA和歌山中央会、地域活性化センター)／地域資源と梅(全国梅サミット協議会)
	指導助言	3	250	りら創造芸術高校(高大連携ゼミ)／海南高校大成校舎(総合学習)
	計	25	2,183	
2018	講演ほか	35	3,263	農村多角化と観光(NPO法人スマート観光推進機構)／JAの役割と青年部(JA和歌山青年部)／地域資源を活かした観光振興(みなべ観光協会)／農業労働力確保の取り組み(県農林水産部)／果樹作の地域ビジョン(農研機構)／和歌山の農業(辻調理師専門学校)／観光の新たな潮流と農業活性化(県農林水産部、かつらぎ町)／みかん産地の維持・発展(下津町農業士会)／多業種の連携と共創(JA全中)／地域の魅力に気づき・学び・活かす(県棚田等保全連絡協)／森づくり活動(わかやま森づくり塾)／直売所の動向と展望(都市農山漁村交流活性化機構)／子ども食堂と地域(宇都宮病院)／地域×教育(鳥取県日野高校)／農業体験農園の役割(東京都練馬区、大阪府農業会議)／地域の内発的発展(紀ノ川農協)／知のネットワーク活用による地域人財育成(長野県飯田市)
	指導助言	3	118	日高高校(SGH研修)／海南高校大成校舎(総合学習)
	計	38	3,381	

産業界との共同研究を通じた農業問題の「可視化」と社会実装化・人材育成への展開

JAわかやまとの共同研究「市民農園の新たな展開方式による都市農業再生策に関する研究」

(研究代表者：観光学部教授・藤田武弘／2016-18：220万円、2019-21：210万円)

【研究概要と成果】

＊2016-18：先発地である東京都練馬区型「農業体験農園」の農園主(17園)・利用者(市民1800名)を対象とするヒアリング・アンケート調査を実施し、「農業体験農園」導入後の農業経営の変化、ならびに都市農村交流を通じた市民の農業に対する理解醸成と新たな地域コミュニティの形成(テーマ型ソーシャルキャピタルの創成)を実証的手法により解明する。

→農業経営(高い収益性の確保、労働力確保と出荷労働削減による経営効率向上、経営ビジョンの明確化による若手農業者・後継者確保)、交流(反復型交流による高いリピート率の確保と農園への愛着の形成、サポーター層の形成、農業理解促進と農業者自身の気づき)の両面から、農業体験農園の導入意義が確認された。

＊2018-：和歌山市内新設農園の経済効果検証と利用者の意識変化に関するモニタリングを実施中。



○報告書 『東京都練馬区農業体験農園利用者アンケート調査報告書(研究代表者：藤田武弘)』2017、同概要版2017

○学会報告 藤井至・稲葉修武・藤田武弘「都市農業をめぐる新たな環境変化と都市農村交流の可能性」日本農業市場学会大会個別報告、2017

○学術論文 藤井至・稲葉修武・藤田武弘「農業経営・交流の両面からみた農業体験農園の役割」『農業市場研究』27-1、pp.12-22、2018

【研究成果の社会実装化に向けた展開】

- ①「都市農業振興基本法(2015)」施行後の新たな都市近郊農業経営のビジネスモデルとしての先進性、かつ市民に対する農業理解の醸成機会としての意義が認知され、JA・県・和歌山市と大学が連携して着手(普及啓発パンフレット「農園主向け・利用者向け」の作成や講演会開催)した結果、和歌山市内に初めての「農業体験農園」が開園し、現在も開設が進んでいる(2017：1園 [市民16名利用]、2018年：3園 [同59名利用]、2019年：5園 [予定])
- ②JA全中作成による「農業体験農園」の全国JA普及啓発のパンフレットに共同研究成果が紹介・引用
- ③和歌山県「グリーンツーリズム推進計画」の推進手法として「農業体験農園」の取り組みが明記



【寄付講義による人材育成とリカレント教育】

市民や次世代の若者への農業理解醸成とJAわかやま職員に対するリカレント教育機会の提供を目的として、全国的にも珍しいJA支援による大学での寄付講義が栄谷キャンパスで実現(教養の森・21世紀問題群「食と農のこれからを考える(主任講師：食農総合研究所教授・岸上光克)」開設/2018-20：寄付金150万円+一般履修生登録・受講料収入)。

2018年度後期(火曜日5時限)は、和歌山大学学生約300名(内訳：経済60%、シス工25%、教育・観光15%)、JA職員・県庁職員・地域おこし協力隊員の社会人25名が受講。リアクションペーパー等から「農業・農村活性化の可能性を実感した」という声が続出し好評を博した。

さらに講義に参加したJA職員が、勤務終了後に自主的なグループ勉強会を開催し始めるなど、リカレント教育の学習効果も現れ始めている(岸上教員がフォローアップを担当)。

共同研究を契機とした地域包括連携自治体の地方創生に向けた支援

紀美野町との共同研究「観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業」から住民主体の新商品PROの展開
(研究代表者：食農総合研究所・岸上光克/2016-18：891万円)

【研究経緯・概要と成果】

平成28年5月、和歌山大学と紀美野町は、地域社会の発展、学術の振興に貢献するために、地域連携に関する包括協定を締結した。この締結により、以前より取り組まれていた個人レベルでの地域連携や観光学部による地域インターンシップ(LIP)だけにとどまらず、全学部の連携による産業・経済・教育・文化等の振興を図ることとなった。この協定を具体的な取り組みとするため「地域包括連携推進委員会」(平成30年度、準備委員会は平成29年度)を設置するとともに、共同研究「観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業」を実施。

→地域連携包括協定の具体化・実質化に向けた取り組みが実現している。

「観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業」(町との共同研究)を3年間実施。

平成28年度においては、各種統計や既存文献をもとに、「地勢とその特徴」をまとめるとともに、以下の基礎調査を行った。

- 農家調査：農家経営主・世帯員を対象としたアンケート調査(配布数 413、回収数 296(回収率：71.7%))
- テーマ別調査：移住者アンケート調査(配布数 264、回収数 138(回収率：52.3%))
農家民泊アンケート調査(配布数 13、回収数 13(回収率：100.0%))
- 観光(周遊)調査：飲食店利用者(308人)、宿泊客利用者(70人)、公園利用者(118人)にアンケート調査

平成29年度においては、地域のシュロ産業の展開をまとめるとともに、上記の基礎調査等における補足調査とクロス集計等を行った。

- 農家調査：農家経営主・世帯員を対象としたアンケート調査のクロス集計(地区別、経営規模別等の集計)
- 観光(周遊)調査：飲食店利用者(634人)、宿泊客利用者(235人)、公園利用者(158人)にアンケート調査

2年間の調査を通じて、農家の営農意欲の減退、担い手の減少(=労働力不足)、都市農村交流の取り組み意欲の実態等とともに、観光客の周遊の実態(=町内の周遊は少ない)等が明らかになった。

平成30年度においては、過去2年間の調査をもとに、以下の取り組みを行った。

- 観光協会との連携のもと、町内周遊を目的とした電動機付き自転車による「二次交通の実証実験」
- 観光農業の資源としてのコムギと亜麻の可能性の検討(文理融合の実証実験)
- 2年間の調査結果をもとにした「紀美野町農業観光連携ビジョン」の策定

→既存資料と基礎調査による「現状把握」、それを踏まえたうえで農業と観光(都市農村交流)を連携させた地方創生のための「ビジョン」を策定した。また、「ビジョン策定」にとどまらず、「ビジョン実現」に向けた具体的な取り組みに着手している。

*3年間の共同研究の期間は終了したが、平成31年度においては、研究所独自事業として、観光農業の資源としてのコムギと亜麻の可能性の検討(文理融合の実証実験)を継続、同時に、紀美野町まちづくり協議会とともに新商品開発プロジェクトを立ち上げるなど、多様な取り組みを展開中。



- 報告書 『観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業成果報告書』、2017年3月
『観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業成果報告書II』、2018年3月
『観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業成果報告書III』、2019年3月
- 学術論文 辻和良・植田淳子「中山間地域における移住者の受け入れに対する農家意識—和歌山県紀美野町農家アンケート結果を中心に—」『農業市場研究』27-2、pp.16-22、2018
辻和良・植田淳子・藤田武弘「農山村地域への移住者の実態と受入側の課題—和歌山県内受入協議会を通じたアンケートをもとに—」『農業市場研究』25-4、pp.61-67、2017



地域との連携・協働を通じた農業・農村の産業化推進と人材育成効果の検証

和歌山県田辺市(株)秋津野との“共創”の場(地域づくりの学び)を通じた中山間地域・農業の活性化と効果検証
(研究代表者：観光学部教授・藤田武弘/2014-18：500万円、2019-23：500万円)

【研究経緯・概要と成果】

＊～2015(準備的研究)：本学第2期中期目標・中期計画における“グリーンイノベーションプログラム”の研究成果(農業・農村の「複合化」プロジェクト)を継承。第3期で掲げる地域社会との連携や地域貢献機能(基本目標：「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地方創生を牽引する人材を育成)を強化する目的から、(株)秋津野が運営するグリーンツーリズム施設「秋津野ガルテン」と連携・協働して、都市農村交流事業の経済効果の可視化、さらには“地域づくり人材”育成プログラム(江頭ホスピタリティ事業振興財団からの寄付講義として、“教養の森”のサテライト学部開放科目として開講する「地域づくり戦略論(2014-18)」が分析対象)の教育効果検証に取り組んだ。

→統計的手法により、地域内資源を活用した都市農村交流事業が複合的に取り組まれた場合には、高い経済波及効果をもたらすことが解明された(年10億円の経済効果)。加えて「複合化」を推進する人材育成プログラムの開発と教育効果検証に着手した。

＊2016-18：講義プログラムの改良を通じて、農業・農村の現状に対する「当事者意識」に裏付けられた深い共感と問題関心を有し、かつ新たな地域づくりの担い手として注目される「関係人口」を創出する上でのコーディネーターとしての役割を果たすことが期待される“地域づくり人材”の育成効果をキャリアパスのモニタリングにより検証した。

→5年間(2014-18)の「地域づくり戦略論」延べ受講者数は、和歌山大学学生126名(うち観光学部生は76%で2年以上の継続受講者45名)、一般受講生77名(毎年20名まで)。それら継続受講者の多くは、在学中に複数の「域学連携」活動に関わるほか、卒業後のキャリア選択(41名)についても、「農学・林学職」等の専門職を含む公務員14名(34%、うち和歌山県内10名)、農林業関係9名(22%、うち新規就農者2名)、農学関連研究職3名(7%)となっており、農業・農村の現場を担い・支える人材の輩出に寄与するほか、COC+の目標達成にも貢献している。
また、運営費を独立採算で賄う寄付講義(@100万円×5カ年)であり、かつ一般履修生の登録・受講料収入(@22万円×5カ年)を確保するなど大学会計にも貢献している。

＊2019-23：同財団より寄付講義への継続支援(5年間)が決定し、講義と課題解決型のテーマ学習を組み込んだ「地域づくりの理論と実践(主任講師：藤田武弘)」がスタート。プログラムにおける人材育成効果の検証については、引き続きモニタリングを継続。さらに、地域のスマート農業実践グループとの協働により、食農総合研究所「農業ICT」部門の研究領域を“生物系”に加え“工学系”を含む文理融合へと展開。



○報告書 『平成30年度後期・南紀熊野サテライト学部開放科目 地域づくり戦略論—都市農村交流によるホスピタリティ人材の育成—(江頭ホスピタリティ事業振興財団「寄付講義」)平成30年度 研究開発助成事業(教育部門)報告書』2018年3月

○学術論文 岸上光克・藤田武弘「農山村地域における人材育成事業の現状と課題」『農業市場研究』22-2, pp.39-44, 2013

○学術論文 藤田武弘・大井達雄「都市農村交流活動における経済効果の可視化に関する一考察」『観光学』12, pp.27-40, 2014

○学術図書 藤田武弘・内藤重之・細野賢治・岸上光克編著『現代の食料・農業・農村を考える』ミネルヴァ書房、2018

【備考】「秋津野ガルテン」は、2018年度オーライニッポン・グリーンツーリズム大賞グランプリ(内閣総理大臣賞)を受賞したことも知られる、和歌山県が誇る全国有数の都市農村交流型の民間DMOである。

食農総合研究所の研究組織

食農総合研究所

■ 研究部門(研究ユニット)

都市農村共生
研究部門(研究ユニット)

■ 研究ユニットのキーワード

コミュニティ再生、協同による農林地活用、景観保全、グリーンツーリズム、担い手育成・経営継承、移住交流、外部サポート人材など

地域資源活用
研究部門(研究ユニット)

再生可能エネルギー、農林水産物活用、技術開発・実用化、6次産業化、農工商連携、マーケティング戦略、空き屋再生、廃校舎活用など

ICT活用
研究部門(研究ユニット)

紀伊半島Big Data、ICT農林漁業、防災・減災・復興、情報アーカイブ、ロボティクスなど

研究ユニットは、都市農村共生、地域資源活用、ICT活用の研究部門ごとに設置する。このほか教育研究ユニットを設置することができる。研究ユニットは、研究交流、研究サロンや研究セミナー等の開催、プロジェクト研究(競争的資金の獲得、共同研究・受託研究等)などに取り組むことができる。(「研究ユニットの設置及び活動について(申し合わせ)」)

食農総合研究所設置要項抜粋

(目的) 研究所は、和歌山圏域を中心に、食と農林水産業(以下「食農」という。)の分野に関わる研究活動を通じて、学術研究の発展と地域社会との連携や地域貢献機能の強化に資することを目的とする。

(業務) 研究所は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- ①食農の分野にかかわる研究・調査
- ②学術研究発展のための学内研究交流
- ③学内外ネットワークの構築による競争的資金の獲得及び受託・共同研究
- ④学術情報の集積と発信・交流
- ⑤多様な学内外における教育機会の提供と寄与
- ⑥地方創生と地域活性化への貢献
- ⑦その他、研究所の目的達成に必要な事項に関すること

地方創生推進・食農協議会

和歌山県農林水産部、市長会、町村会、農業協同組合中央会、森林組合連合会、漁業協同組合連合会、公益団体法人わかやま産業振興財団、食品産業協議会の参画を得て、地方創生推進・食農協議会を設置しています。協議会では、研究所の業務、研究活動などについて意見交換・情報交換を行います。

地方創生・食農アドバイザーボード

学識者(自治体関係者、県OB等)、他機関研究者、食品関連企業関係者、和歌山大学教員OB等の参画を得て、食農アドバイザーボードを設置しています。食農アドバイザーには、研究所活動に対するアドバイスや提言をいただきます。

研究所連絡先一覧

- 所長：大浦研究室
073-457-8571 西4号館2階203
- 副所長：藤田研究室
073-457-8566 西4号館1階113
- 副所長：岸上研究室
073-457-7244 西3号館4階426
- 研究部門室1：辻研究室
073-457-7750 西3号館4階425
- 研究部門室2：植田研究室
073-457-7714 西3号館4階407
- 研究部門室3：杵本研究室
073-457-7748 西3号館4階406
- 研究部門室4：戴研究室
073-457-7702 西3号館4階401
- 研究所オフィス
073-457-7126 南1号館3階

住所：〒640-8510 和歌山市栄谷930
和歌山大学 食農総合研究所(地域活性化総合センター)
Research Center for Food and Agriculture, Wakayama University

● アクセスマップ



南海「和歌山大学前」駅から和歌山バスで約4分
南海「和歌山市」駅から和歌山バス(6番・7番乗場)で約20分
JR「和歌山」駅から和歌山バス(4番乗場)で約30分

*テロワール(仏:Terroir):狭義にはワインの原料となるブドウの生育環境としての気候・風土を、広義には地域資源のもつ固有性・歴史性(物語性)を指す。

和歌山大学ホームページ: <https://www.wakayama-u.ac.jp>
食農総合研究所ホームページ: <https://www.wakayama-u.ac.jp/food-agri/>